

## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 極楽湯  
コード番号 2340 URL <http://www.gokurakuyu.ne.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 新川 隆丈  
(氏名) 松本 俊二  
配当支払開始予定日

TEL 03-5275-0580  
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	9,570	8.4	251	20.4	251	11.8	122	
21年3月期	8,832	2.9	316	16.1	224	16.1	777	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	11.56	11.48	2.7	1.9	2.6
21年3月期	73.42		15.9	1.7	3.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 百万円 21年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	13,751	4,690	32.9	427.58
21年3月期	13,230	4,592	33.7	420.90

(参考) 自己資本 22年3月期 4,528百万円 21年3月期 4,458百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,225	1,088	58	1,134
21年3月期	1,117	586	1,185	938

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期		2.00		4.00	6.00	63		1.4
22年3月期		0.00		6.00	6.00	63	51.9	1.4
23年3月期 (予想)		0.00		6.00	6.00			

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,848	6.0	0		50		193		18.22
通期	10,000	4.5	300	19.1	150	40.3	68		6.42

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社(社名 大連極楽温泉開発技術諮詢有限公司)  
(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無  
以外の変更 有

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 11,529,000株 21年3月期 11,529,000株  
期末自己株式数 22年3月期 937,500株 21年3月期 937,500株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	9,555	8.6	254	17.5	259	18.2	126	
21年3月期	8,799	2.9	308	13.8	219	12.9	816	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	11.90	11.81
21年3月期	77.06	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	13,735	4,675	32.9	426.17
21年3月期	13,198	4,573	33.6	419.15

(参考) 自己資本 22年3月期 4,513百万円 21年3月期 4,439百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,847	6.0	0		50		193		18.22
通期	10,000	4.7	300	17.9	150	42.2	68		6.42

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。  
なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種景気対策の効果に加え新興国を中心とした海外経済の回復を背景に、一部では持ち直しの動きが見られるものの、雇用環境や所得環境は依然厳しい状況が続いており、先行きに対する不安感を払拭できるまでには至りませんでした。

温浴業界におきましては、人々の「健康」「癒し」「美」への意識やニーズの高さに加え、景気の不透明感から「安・近・短」志向への回帰も見られたものの、慎重な消費行動や新型インフルエンザの流行等の影響を受け、不安定かつ不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、高水準の「健康」「癒し」「安心」「安全」を提供しつづけていくために、衛生管理の徹底や“心からのおもてなし”によるサービスの向上に努めてまいりました。また、広告宣伝の強化、青果等物販の展開強化、店舗建物の改装等を積極的に行い、お客様の来店頻度や顧客単価の向上を図ってまいりました。店舗数につきましては、直営店の新規出店が2店舗、F C店から直営店への変更が1店舗となり、当連結会計年度末で直営店は21店舗となりましたが、F C契約の満了等に伴いF C店が10店舗減少し、当連結会計年度末で合計38店舗となりました。

一方で、中国を中心とする東アジア地域における温浴事業の展開に向けて、中国遼寧省大連市に当社100%子会社「大連極楽温泉開発技術諮詢有限公司」を設立したことに加え、中国最大の金融グループの一つであるCITICグループの投資運用会社CITIC International Assets Management Limited及びマーチャント・バンカーズ株式会社と業務・資本提携契約を締結し、香港に合併会社「Gokurakuyu China Limited」を設立し、具体的な候補地の検討等を進めております。

その結果、当連結会計年度における売上高9,570百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益251百万円（同20.4%減）、経常利益251百万円（同11.8%増）、当期純利益122百万円（前年同期当期純損失777百万円）となりました。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、ギリシャ政府の財政問題に端を発する欧州経済ひいては世界経済の混乱、加えて国内政治の混迷やエネルギーコストの上昇さらに天候不順等の様々な要因から引き続き厳しい経営環境が続くと考えております。

このような経営環境のもと、当社グループは国内外において「極楽湯」の運営を通して高水準の「健康」「癒し」「安心」「安全」を誠実に提供していくことにより、お客様からの信頼を確かなものとしてまいります。

売上面においては、お客様の来店頻度や顧客単価の一層の向上を図るべく、更なる物販の強化をはじめとするお客様から支持される店舗運営を実践してまいります。加えて、M&Aによる業容拡大や中国での早期出店に向けて積極的に取り組んでまいります。

利益面においては、売上の拡大はもちろんのこと、一層の合理化に取り組み、本社や店舗におけるコストの見直し並びに削減を積極的に進めることにより、経営効率の改善と収益力の向上を図ってまいります。しかしながら、「資産除去債務に関する会計基準」を新たに適用することに伴う費用計上が発生することから、最終損益においては減益となる見通しです。

これらにより、平成23年3月期の連結業績につきましては、売上高10,000百万円、営業利益300百万円、経常利益150百万円、当期純損失68百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は13,751百万円となり、前連結会計年度末に比べ520百万円増加しました。これは主に、新規出店等による建物及び構築物（純額）の取得647百万円によるものであります。

負債合計は9,061百万円となり、前連結会計年度末に比べ422百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金の増加229百万円、短期借入金の増加190百万円によるものであります。

純資産合計は4,690百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加80百万円によるものであります。また、自己資本比率につきましては、32.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ196百万円増加し、1,134百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,225百万円（前年同期比108百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益225百万円、減価償却費862百万円、支払利息及び社債利息150百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,088百万円（前年同期比502百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出908百万円、差入保証金の差入による支出88百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は58百万円（前年同期は1,185百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の増加190百万円、長期借入れによる収入1,274百万円、長期借入金の返済による支出827百万円、リース債務の返済による支出443百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	47.1	37.9	35.5	33.7	32.9
時価ベースの自己資本比率	87.0	40.0	28.4	16.8	23.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.7	5.1	10.6	6.6	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.4	10.9	5.1	8.0	8.8

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考えており、経営成績、財政状態、事業展開のための資金留保等、総合的なバランスを勘案しつつも安定的な配当を実施・継続することができるよう業績向上に努めていく方針であります。

継続的な安定配当の基本方針のもと、当期の配当金は、1株当たり6円を予定しております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めておりますが、当期より中間配当と期末配当を1本化して、期末配当のみとする方針であり、次期の剰余金の配当についても同様に1株当たり6円を予定しております。

また、内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

### (4) 事業等のリスク

#### 出店計画について

当社の直営店は基本的に土地を購入せず、土地の有効活用を考える地主等から、定期借地権を設定して賃借する型を取っております。その賃貸借期限が切れた場合もしくは中途解約する場合は原則として、建物を撤去し、現状復帰して返却する必要があり、その現状復帰費用は当社負担となりますので、中途解約等により予期せぬ費用が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 法的規制等について

当社はスーパー銭湯を開業するに際して、公衆浴場法のほか、食品衛生管理法、建築基準法等の法令並びに地方自治体の条例、各種行政指導による規制を受けます。当社はこれらの法令等の遵守を徹底しており、当局に対して十分に事前打合せや問合せを行っておりますが、万が一、営業許可が下りなかった場合、もしくは承認が長引いた場合は出店計画の修正を余儀なくされ、また既存店舗で法令違反が起きた場合は営業停止等の行政処分によって業績に大きな影響が出ると予想されます。また、これら規制が強化された場合、当社が負担するコストが上昇し業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 水質管理について

公衆浴場において最も大切なものとして浴槽内の水質管理が挙げられます。昨今は、温浴施設でのレジオネラ属菌による事故も発生していることもあり、当社では誰もが安全に入浴できるよう徹底した水質検査に努めております。具体的には従業員が各浴槽を一時間毎に巡回し目視及び検査試薬による水質検査を実施し絶えず安全を確認しておりますが、万が一、レジオネラ属菌による事故等が起こった場合、「極楽湯」としてのブランドが低下し、来店客数が減少する恐れがあります。また、営業停止処分が解除された後も評判が回復するまで時間を要したり、十分に回復しない恐れがあります。

#### 店内で提供する飲食について

当社は、店内に飲食スペースを設けており、食品衛生管理法の規制対象として管轄保健所から営業許可を取得しております。定期的な衛生検査等食品衛生管理の遵守を心掛けており、安心安全な食材を提供することを徹底しておりますが、万が一、食中毒が発生した場合は営業停止等の行政処分によって業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 管理体制について

小規模組織にて運営しておりますが、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後は事業の拡大に備えて人材の確保・育成に一層の充実を目指しておりますが、人材等の充実が適切かつ十分に進まなかった場合、或いは既存の人材が流出した場合は当社の業務執行に支障が生じる可能性があります。

#### 顧客情報管理について

当社グループは会員に対して各種サービスを提供していることから、恒常的に顧客の機密情報管理には徹底した社員教育と守秘義務の認識を醸成し、顧客情報の漏洩防止に努めております。また、外注先企業の社員に対しても当社社員同様厳しく指導しておりますが、万が一、顧客情報が外部に漏れた場合には顧客からのクレームを受け、或いは損害賠償請求を受ける可能性があります。かかる場合には、信用失墜による来店客数の減少等により業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### F C加盟店における不祥事及び経営状態について

当社グループは、F C加盟店とフランチャイズ契約を締結することにより「極楽湯」ブランドでの店舗運営を認めておりますが、F C加盟店の不祥事等によって、直営店及び他のF C加盟店に対するお客様の信頼が失墜し、当社店舗全体の来店客数が減少する恐れがあります。加えて、フランチャイズ契約先の経営状態により、さまざまな取引における債権の回収ができない可能性があります。

2. 企業集団の状況

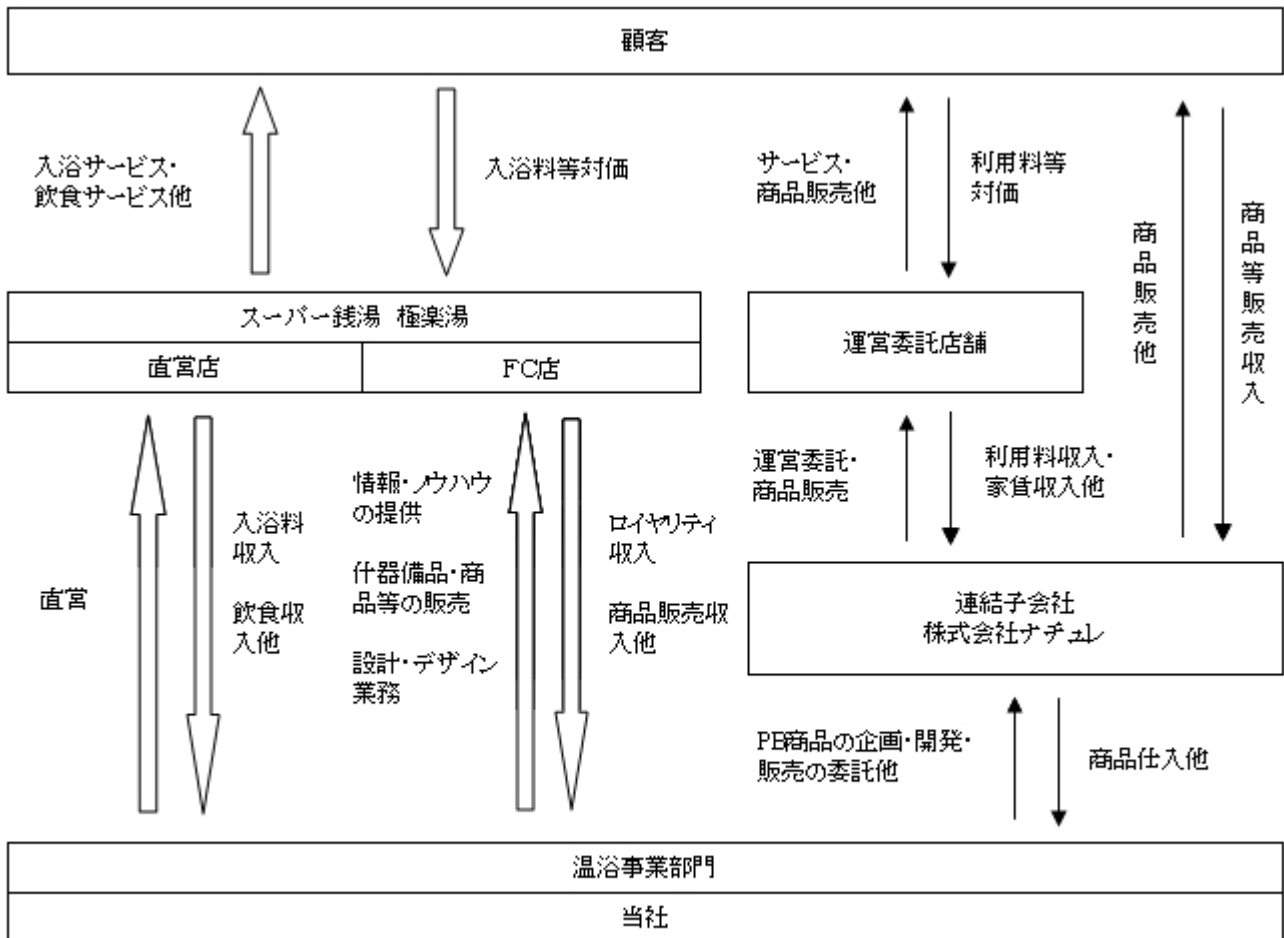
当社グループは、当社及び当社の子会社2社、持分法適用関連会社1社により構成されております。

当社は、温浴市場において「極楽湯」の名称による大規模温浴施設(スーパー銭湯)を全国展開しており、現在の店舗数は直営店21店舗とFC店17店舗の計38店舗となっております。直営店では温浴施設での入館料及び入浴料収入や飲食収入に加え、整体や理髪等のテナントから収入を得ております。また、FC加盟店とはフランチャイズ契約を締結しスーパー銭湯経営に関する情報を提供することにより、ロイヤリティ収入及び商品販売収入を得ております。

当社の子会社である株式会社ナチュレは、都市型施設の一形態として「美」と「健康」と「癒し」をテーマにした事業を展開しております。加えて、当社グループにおけるPB(プライベートブランド)商品の企画・開発・販売や「極楽湯」会員向けのサービスを行っております。

また、中国を中心とする東アジア地域における温浴事業の展開に向けて、中国遼寧省大連市に当社100%子会社「大連極楽温泉開発技術諮詢有限公司」を設立したことに加え、中国最大の金融グループの一つであるCITICグループの投資運用会社CITIC International Assets Management Limited及びマーチャント・バンカーズ株式会社と業務・資本提携契約を締結し、香港に合弁会社「Gokurakuyu China Limited」を設立して、具体的な候補地の検討等を進めております。

企業集団について事業系統図は次のとおりであります。



※連結子会社(大連極楽温泉開発技術諮詢有限公司)と持分法適用関連会社(Gokurakuyu China Limited)を設立しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

温浴施設を直営店とフランチャイズ店により全国展開しており、「極楽湯」が地域社会における21世紀型のコミュニティーシンボルとして、多くのお客様に高水準の「健康」と「癒し」を提供し続けることを目指し、事業展開をおこなってまいります。

具体的には、以下の5項目を基本方針として策定しております。

1. 温浴施設「極楽湯」において、時代の変化や顧客ニーズを的確に捉えた、質の高いサービスを提供することで、顧客満足度を高め、企業として適切な利益を安定的に獲得する
2. あらゆるステークホルダーを重視した経営を行い、その健全な関係の維持・発展に努める
3. 各地域の文化や慣習を尊重し、地域に根ざした企業活動を通じて、経済・社会の発展に貢献する
4. 「開かれた企業経営体質」を基本に、危機管理体制の構築と法令遵守を徹底する
5. ホスピタリティ、チャレンジ精神、経営マインドを持った人材を育成する

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、現時点では当業界の市場環境等を勘案し、成長性を優先した事業展開をおこなってまいります。そのため、売上高及び営業利益の成長率を重視し、またあわせて安定的な経常利益の確保についても努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

国内の温浴業界におきましては、人々の「健康」「癒し」「美」への意識やニーズが引き続き高い一方で、競争の激化など厳しい経営環境のなか温浴事業から撤退する企業も見られます。

こうした状況の中で、当社グループにおきましては、経営理念に基づき、具体的な中期における目標（ビジョン）を、以下のとおり掲げております。

1. 「極楽湯」直営店の出店を強化し、スーパー銭湯市場におけるトップ企業の地位を磐石にする
2. 具体的には、直営30店舗及びF C 30店舗の計60店舗以上の規模と体制を達成する
3. 成果配分が明確な評価・処遇を実施し、活力が高い組織を実現する
4. 中国をはじめとした海外において「極楽湯」を広く展開し、ブランド力の強化を図る

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### 出店戦略の再構築

60店舗体制（直営店30、F C店30）の確立に向けて、今後も直営店出店に重点をおいた店舗開発に取り組んでまいります。併せて、出店場所の確保のための出店候補地に関する情報収集強化や、投資効率の更なる向上を図るための出店条件精査にも一層注力してまいります。また、海外においても付加価値の高い魅力ある店舗の出店に向けて、出店候補地の検討を加速してまいります。

##### 人材の確保・育成

上記の60店舗体制確立及び直営店出店に重点を置いた出店戦略を推進していくに当たり、店舗数及び業務の拡大に対応できる人材の確保及び育成が重要であり、今後も採用活動の強化と社員に対する教育・研修に注力してまいります。また、中国での新規出店に当たり、幹部候補としての人材の確保や育成に取り組んでまいります。

#### 衛生管理及び設備の維持管理

当業界におきましては、衛生管理の徹底が重要な課題となっております。当社では、お客様に快適かつ安心してご利用いただけるよう、営業中の定期的な水質検査や浴場配管設備の清掃を徹底いたします。また、施設の経年劣化に伴い設備の維持管理が重要となりますので、店舗設備のメンテナンスにも注力し、安全で清潔な施設運営に努めてまいります。

#### 新形態の温浴施設の開発

当社がこれまでに蓄積してまいりました温浴施設を核とした店舗開発・運営に関するノウハウに加え、その他の様々な業態とのコラボレーションの実施や、これまでの温浴施設にとどまらない、より魅力のある付加価値の高い施設開発に取り組んでまいります。

特に温浴施設は商業施設において顧客集客のための中核的役割を果たすことが可能であり、当社は単なる温浴施設開発から一歩進めたホスピタリティをテーマとした商業施設の開発等へと開発業務の範囲を拡大していく所存であります。

また、従来の郊外型立地以外での事業展開として、“都市型温浴施設”についても、引き続き検討を進めてまいります。

#### 子会社の経営

平成17年11月に設立した株式会社ナチュレ(100%子会社)は、都市型施設の一形態として「美」と「健康」と「癒し」をテーマにした事業を展開しております。加えて、当社グループにおけるPB(プライベートブランド)商品の企画・開発・販売や「極楽湯」会員向けのサービスを行っております。今後につきましても、安定的な業績推移となるよう、改革を推進してまいります。

また、中国を中心とする東アジア地域における温浴事業の展開に向けて、当期に中国遼寧省大連市に当社100%子会社「大連極楽温泉開発技術諮詢有限公司」を設立したことに加え、中国最大の金融グループの一つであるCITICグループの投資運用会社CITIC International Assets Management Limited及びマーチャント・バンカーズ株式会社と業務・資本提携契約を締結し、香港に合弁会社「Gokurakuyu China Limited」を設立して、具体的な候補地の検討等を進めております。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

当期直轄化した佐鳴台店をはじめとするFC店舗の運営指導による業績改善を積極的に進めてまいります。

4.【連結財務諸表】  
 (1)【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	938,616	1,134,920
売掛金	121,319	92,671
未収入金	26,212	22,833
たな卸資産	<sup>1</sup> 20,314	<sup>1</sup> 30,457
仮払金	947	492
繰延税金資産	22,147	24,469
その他	249,733	217,636
流動資産合計	1,379,291	1,523,481
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 4,048,886	<sup>2</sup> 4,981,388
減価償却累計額	943,519	1,228,632
建物及び構築物(純額)	3,105,366	3,752,755
工具、器具及び備品	57,912	168,485
減価償却累計額	32,403	67,003
工具、器具及び備品(純額)	25,508	101,482
土地	244,926	244,250
建設仮勘定	341,138	82,555
リース資産	<sup>3</sup> 4,672,381	<sup>3</sup> 4,563,443
減価償却累計額	1,100,806	1,428,549
リース資産(純額)	3,571,574	3,134,893
有形固定資産合計	7,288,515	7,315,937
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	54,841	35,180
その他	49,293	80,300
無形固定資産合計	104,134	115,480
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	58,539	74,205
繰延税金資産	248,301	289,665
敷金及び保証金	<sup>4</sup> 3,611,967	<sup>4</sup> 3,694,093
その他	562,536	787,904
貸倒引当金	22,600	49,144
投資その他の資産合計	4,458,744	4,796,724
固定資産合計	11,851,394	12,228,143
資産合計	13,230,685	13,751,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	265,835	266,182
短期借入金	634,000	824,500
1年内償還予定の社債	84,000	84,000
1年内返済予定の長期借入金	740,000	957,500
未払金	215,446	296,077
未払法人税等	35,043	85,711
リース債務	<sup>3</sup> 428,491	<sup>3</sup> 411,572
賞与引当金	42,160	45,115
その他	577,090	606,978
流動負債合計	3,022,068	3,577,638
固定負債		
社債	222,000	138,000
長期借入金	1,840,300	2,069,300
リース債務	<sup>3</sup> 3,425,503	<sup>3</sup> 3,044,658
退職給付引当金	30,905	45,085
デリバティブ債務	16,927	-
その他	80,935	186,568
固定負債合計	5,616,571	5,483,613
負債合計	8,638,639	9,061,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,032,626	2,032,626
資本剰余金	2,179,226	2,179,226
利益剰余金	715,357	795,449
自己株式	466,875	466,875
株主資本合計	4,460,335	4,540,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,327	11,684
評価・換算差額等合計	2,327	11,684
新株予約権	134,038	161,631
純資産合計	4,592,045	4,690,374
負債純資産合計	13,230,685	13,751,625

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	8,832,133	9,570,159
売上原価	7,826,091	8,647,152
売上総利益	1,006,042	923,006
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 689,721	<sup>1</sup> 671,080
営業利益	316,320	251,926
営業外収益		
受取利息	12,417	17,671
受取家賃	16,092	16,198
協賛金収入	55,428	85,295
原油スワップ差益	7,939	-
デリバティブ評価益	-	16,927
雑収入	26,101	30,201
営業外収益合計	117,980	166,294
営業外費用		
支払利息	147,737	145,131
社債利息	6,555	5,468
支払手数料	1,782	966
デリバティブ評価損	47,634	-
雑損失	5,951	15,486
営業外費用合計	209,660	167,052
経常利益	224,640	251,167
特別利益		
有形固定資産売却益	-	2,949
投資有価証券売却益	21,943	318
新株予約権戻入益	4,751	3,221
賞与引当金戻入額	10,186	502
特別利益合計	36,882	6,991
特別損失		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 14,990	-
投資有価証券評価損	128,544	5,122
投資有価証券売却損	-	909
減損損失	<sup>3</sup> 762,344	-
貸倒引当金繰入額	22,600	26,544
その他	<sup>4</sup> 3,149	-
特別損失合計	931,628	32,576
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	670,105	225,583
法人税、住民税及び事業税	122,254	140,393
法人税等調整額	14,734	37,267
法人税等合計	107,519	103,125
当期純利益又は当期純損失( )	777,625	122,457

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,032,626	2,032,626
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,032,626	2,032,626
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,179,226	2,179,226
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,179,226	2,179,226
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,556,532	715,357
当期変動額		
剰余金の配当	63,549	42,366
当期純利益	777,625	122,457
当期変動額合計	841,174	80,091
当期末残高	715,357	795,449
<b>自己株式</b>		
前期末残高	466,875	466,875
当期変動額		
自己株式の取得	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	466,875	466,875
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,301,509	4,460,335
当期変動額		
剰余金の配当	63,549	42,366
当期純利益	777,625	122,457
自己株式の取得	-	-
当期変動額合計	841,174	80,091
当期末残高	4,460,335	4,540,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,960	2,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,287	9,356
当期変動額合計	8,287	9,356
当期末残高	2,327	11,684
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5,960	2,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,287	9,356
当期変動額合計	8,287	9,356
当期末残高	2,327	11,684
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	87,455	134,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,583	27,593
当期変動額合計	46,583	27,593
当期末残高	134,038	161,631
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,394,925	4,592,045
当期変動額		
剰余金の配当	63,549	42,366
当期純利益	777,625	122,457
自己株式の取得	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,295	18,236
当期変動額合計	802,879	98,328
当期末残高	4,592,045	4,690,374

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	670,105	225,583
減価償却費	884,239	862,224
株式報酬費用	51,335	30,815
減損損失	762,344	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,470	14,180
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31,840	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,600	26,544
賞与引当金の増減額(は減少)	12,124	2,955
受取利息及び受取配当金	12,417	17,896
投資有価証券売却損益(は益)	21,943	-
投資有価証券評価損益(は益)	128,544	5,122
新株予約権入益	4,751	3,221
支払利息及び社債利息	154,292	150,599
固定資産除却損	14,990	-
デリバティブ評価損益(は益)	47,634	16,927
売上債権の増減額(は増加)	30,478	28,647
たな卸資産の増減額(は増加)	5,146	10,143
未収消費税等の増減額(は増加)	126,828	47,280
建設協力金の賃料相殺	21,318	29,333
仕入債務の増減額(は減少)	40,916	346
未払消費税等の増減額(は減少)	71,072	17,340
その他	93,949	180,856
小計	1,443,247	1,444,399
利息及び配当金の受取額	6,322	9,736
利息の支払額	140,483	138,569
法人税等の支払額	191,913	89,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,117,172	1,225,841
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	40,000
定期預金の払戻による収入	-	40,000
有形固定資産の取得による支出	557,539	908,734
有形固定資産の売却による収入	666,359	61,400
無形固定資産の取得による支出	3,038	-
投資有価証券の取得による支出	21,000	49,997
投資有価証券の売却による収入	25,943	10,091
差入保証金の差入による支出	591,849	88,993
差入保証金の回収による収入	3,003	6,868
貸付けによる支出	335,000	620,000
貸付金の回収による収入	211,000	613,291
建設協力金の支払による支出	-	128,000
建設協力金の回収による収入	11,550	11,550
その他	4,261	4,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	586,308	1,088,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（ は減少）	384,000	190,500
長期借入れによる収入	-	1,274,000
長期借入金の返済による支出	896,000	827,500
社債の償還による支出	84,000	84,000
リース債務の返済による支出	522,892	443,657
配当金の支払額	62,548	43,257
その他	3,929	7,213
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,185,370</b>	<b>58,871</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	654,507	196,304
現金及び現金同等物の期首残高	1,593,123	938,616
現金及び現金同等物の期末残高	938,616	1,134,920

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ナチュレ	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ナチュレ 大連極楽温泉開発技術諮詢有限公司  大連極楽温泉開発技術諮詢有限公司は、当社全額出資の子会社として設立したことにより、当連結会計年度より貸借対照表のみ連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社名 Gokurakuyu China Limited  Gokurakuyu China Limitedは、2月5日にCITIC International Assets Management Limited及びマーチャント・バンカーズ株式会社との共同出資により設立し、当連結会計年度より持分法適用関連会社としております。 なお、当連結会計年度においては、損益への影響はございません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、大連極楽温泉開発技術諮詢有限公司の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(1) 有価証券 其他有価証券 a 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ取引 時価法 (3) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品 移動平均法による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存年数、残存価額を零とする定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～34年 工具器具備品 3～20年	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は、総平均法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品 総平均法 b 貯蔵品 同左 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(2～5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法 b 貸倒懸念債権及び破産更正債権 財務内容評価法</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、期末における退職給付債務に基づき、期末において発生している額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 金利スワップ取引 ヘッジ対象... 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社規程に基づき、借入金に係る金利変動をヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価基準及び評価方法) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来より通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用していましたが、その表示について有形固定資産及び無形固定資産の各勘定科目内に含めていたものを、リース資産として有形固定資産及び無形固定資産の中に区分掲記しております。なお、前連結会計年度末に有形固定資産及び無形固定資産に含まれていたリース資産はそれぞれ3,968,444千円、82,796千円です。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>(棚卸資産の評価基準及び評価方法) 前連結会計年度まで、たな卸資産(商品)の評価方法を移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)にて会計処理していましたが、受発注システムの導入に伴い、総平均法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 「土地」は、前連結会計年度まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「土地」は4,926千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(減少)」は、前連結会計年度まで、区分掲記していましたが、当連結会計年度において金額的重要性が減少したことから「その他」に含めることとしております。 なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券売却損益(減少)」は591千円であります。</p>

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)																													
1	<p>たな卸資産の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品</td> <td>16,459千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>3,854千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,314千円</td> </tr> </table>	商品	16,459千円	貯蔵品	3,854千円	計	20,314千円	1	<p>たな卸資産の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品</td> <td>23,085千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>7,371千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,457千円</td> </tr> </table>	商品	23,085千円	貯蔵品	7,371千円	計	30,457千円																
商品	16,459千円																														
貯蔵品	3,854千円																														
計	20,314千円																														
商品	23,085千円																														
貯蔵品	7,371千円																														
計	30,457千円																														
2	<p>国庫補助金を受けて建物の取得価額から控除している圧縮記帳額は、9,491千円であります。</p>	2	<p>国庫補助金を受けて建物の取得価額から控除している圧縮記帳額は、9,491千円であります。</p>																												
3	<p>過年度及び当期に店舗の設備等についてセールスアンドリースバック取引を実施しております。当連結会計年度における関連する勘定科目はリース資産、敷金及び保証金、リース債務(固定負債)及びリース債務(流動負債)であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) セールスアンドリースバック取引の対象としている資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,316,239千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,014,173千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>90,763千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,421,176千円</td> </tr> </table> <p>(2) セールスアンドリースバックにより発生した債務</p> <table> <tr> <td>リース債務(固定負債)</td> <td>3,280,883千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務(流動負債)</td> <td>333,127千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,614,011千円</td> </tr> </table>	建物	2,316,239千円	構築物	1,014,173千円	工具、器具及び備品	90,763千円	計	3,421,176千円	リース債務(固定負債)	3,280,883千円	リース債務(流動負債)	333,127千円	計	3,614,011千円	3	<p>過年度に店舗の設備等についてセールスアンドリースバック取引を実施しております。当連結会計年度における関連する勘定科目はリース資産、敷金及び保証金、リース債務(固定負債)及びリース債務(流動負債)であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) セールスアンドリースバック取引の対象としている資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,055,611千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>888,756千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>73,035千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,017,403千円</td> </tr> </table> <p>(2) セールスアンドリースバックにより発生した債務</p> <table> <tr> <td>リース債務(固定負債)</td> <td>2,968,408千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務(流動負債)</td> <td>312,475千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,280,883千円</td> </tr> </table>	建物	2,055,611千円	構築物	888,756千円	工具、器具及び備品	73,035千円	計	3,017,403千円	リース債務(固定負債)	2,968,408千円	リース債務(流動負債)	312,475千円	計	3,280,883千円
建物	2,316,239千円																														
構築物	1,014,173千円																														
工具、器具及び備品	90,763千円																														
計	3,421,176千円																														
リース債務(固定負債)	3,280,883千円																														
リース債務(流動負債)	333,127千円																														
計	3,614,011千円																														
建物	2,055,611千円																														
構築物	888,756千円																														
工具、器具及び備品	73,035千円																														
計	3,017,403千円																														
リース債務(固定負債)	2,968,408千円																														
リース債務(流動負債)	312,475千円																														
計	3,280,883千円																														
4	<p>敷金及び保証金は、過年度及び当期のリース契約に伴う保証金2,915,012千円を含んでおります。</p>	4	<p>敷金及び保証金は、過年度のリース契約に伴う保証金2,915,012千円を含んでおります。</p>																												
5	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末日における当座貸越契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	600,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	300,000千円	5	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末日における当座貸越契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>0千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	700,000千円	借入実行残高	700,000千円	差引額	0千円																
当座貸越極度額	600,000千円																														
借入実行残高	300,000千円																														
差引額	300,000千円																														
当座貸越極度額	700,000千円																														
借入実行残高	700,000千円																														
差引額	0千円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																		
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">106,679千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">149,587千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">30,461千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">14,511千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,463千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,084千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,000千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">39,212千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,204千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">40,186千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">14,990千円</td></tr> </table> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮崎店 (宮崎県宮崎市)</td> <td>温浴施設</td> <td>建物及び リース資産</td> <td style="text-align: right;">440,812</td> </tr> <tr> <td>青森店 (青森県青森市)</td> <td>温浴施設</td> <td>建物、構築 物、工具、器 具及び備品、 リース資産等</td> <td style="text-align: right;">180,337</td> </tr> <tr> <td>柏店 (千葉県柏市)</td> <td>温浴施設</td> <td>建物、工具、 器具及び備 品、リース 資産等</td> <td style="text-align: right;">140,574</td> </tr> <tr> <td>福島店 (福島県福島市)</td> <td>温浴施設</td> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">619</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">762,344</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、店舗ごとに資産をグループ化しております。</p> <p>上記に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しました。その内訳は、建物242,602千円、工具、器具及び備品2,687千円、構築物183千円、リース資産515,866千円及びその他1,003千円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.75%で割り引いて算定しております。</p> <p>4 その他の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">過年度敷金及び保証金修正</td><td style="text-align: right;">3,149千円</td></tr> </table>	役員報酬	106,679千円	給料手当	149,587千円	法定福利費	30,461千円	賞与	14,511千円	賞与引当金繰入額	12,463千円	退職給付費用	6,084千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,000千円	旅費交通費	39,212千円	減価償却費	13,204千円	地代家賃	40,186千円	建設仮勘定	14,990千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	宮崎店 (宮崎県宮崎市)	温浴施設	建物及び リース資産	440,812	青森店 (青森県青森市)	温浴施設	建物、構築 物、工具、器 具及び備品、 リース資産等	180,337	柏店 (千葉県柏市)	温浴施設	建物、工具、 器具及び備 品、リース 資産等	140,574	福島店 (福島県福島市)	温浴施設	工具、器具 及び備品	619	合計			762,344	過年度敷金及び保証金修正	3,149千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">112,440千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">140,651千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">28,266千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">12,817千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,597千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,424千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">40,317千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,312千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">44,094千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3</p> <p>4</p>	役員報酬	112,440千円	給料手当	140,651千円	法定福利費	28,266千円	賞与	12,817千円	賞与引当金繰入額	13,597千円	退職給付費用	6,424千円	旅費交通費	40,317千円	減価償却費	12,312千円	地代家賃	44,094千円
役員報酬	106,679千円																																																																		
給料手当	149,587千円																																																																		
法定福利費	30,461千円																																																																		
賞与	14,511千円																																																																		
賞与引当金繰入額	12,463千円																																																																		
退職給付費用	6,084千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	3,000千円																																																																		
旅費交通費	39,212千円																																																																		
減価償却費	13,204千円																																																																		
地代家賃	40,186千円																																																																		
建設仮勘定	14,990千円																																																																		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																
宮崎店 (宮崎県宮崎市)	温浴施設	建物及び リース資産	440,812																																																																
青森店 (青森県青森市)	温浴施設	建物、構築 物、工具、器 具及び備品、 リース資産等	180,337																																																																
柏店 (千葉県柏市)	温浴施設	建物、工具、 器具及び備 品、リース 資産等	140,574																																																																
福島店 (福島県福島市)	温浴施設	工具、器具 及び備品	619																																																																
合計			762,344																																																																
過年度敷金及び保証金修正	3,149千円																																																																		
役員報酬	112,440千円																																																																		
給料手当	140,651千円																																																																		
法定福利費	28,266千円																																																																		
賞与	12,817千円																																																																		
賞与引当金繰入額	13,597千円																																																																		
退職給付費用	6,424千円																																																																		
旅費交通費	40,317千円																																																																		
減価償却費	12,312千円																																																																		
地代家賃	44,094千円																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,529,000			11,529,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	937,500			937,500

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式					134,038
合計							134,038

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	42,366	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	21,183	2	平成20年9月30日	平成20年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,366	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,529,000			11,529,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	937,500			937,500

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式					161,631
合計							161,631

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,366	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,549	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>938,616千円</u>	現金及び預金勘定 <u>1,134,920千円</u>
現金及び現金同等物 <u>938,616千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,134,920千円</u>



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,155千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">3,043千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">150,173千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,948千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">24,481千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">344,142千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">29,263千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">54,540千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,195千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,596千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">19,763千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,447千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">661,751千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">380,709千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281,042千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>保証金利息</td><td style="text-align: right;">10,594千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,594千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">270,448千円</td></tr> </table>	賞与引当金	17,155千円	未払事業税等	3,043千円	減価償却費	150,173千円	未払費用	1,948千円	退職給付引当金	24,481千円	減損損失累計額	344,142千円	投資有価証券評価損	29,263千円	株式報酬費用	54,540千円	貸倒引当金	9,195千円	有価証券評価差額金	1,596千円	繰越欠損金	19,763千円	その他	6,447千円	計	661,751千円	評価性引当金	380,709千円	繰延税金資産合計	281,042千円	保証金利息	10,594千円	繰延税金負債合計	10,594千円	繰延税金資産の純額	270,448千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,357千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">3,977千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">178,968千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,135千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">30,251千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">317,085千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,046千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">65,767千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19,996千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,016千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">23,780千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,610千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">682,993千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">354,943千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328,049千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>保証金利息</td><td style="text-align: right;">13,914千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,914千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">314,135千円</td></tr> </table>	賞与引当金	18,357千円	未払事業税等	3,977千円	減価償却費	178,968千円	未払費用	2,135千円	退職給付引当金	30,251千円	減損損失累計額	317,085千円	投資有価証券評価損	2,046千円	株式報酬費用	65,767千円	貸倒引当金	19,996千円	有価証券評価差額金	8,016千円	繰越欠損金	23,780千円	その他	12,610千円	計	682,993千円	評価性引当金	354,943千円	繰延税金資産合計	328,049千円	保証金利息	13,914千円	繰延税金負債合計	13,914千円	繰延税金資産の純額	314,135千円
賞与引当金	17,155千円																																																																								
未払事業税等	3,043千円																																																																								
減価償却費	150,173千円																																																																								
未払費用	1,948千円																																																																								
退職給付引当金	24,481千円																																																																								
減損損失累計額	344,142千円																																																																								
投資有価証券評価損	29,263千円																																																																								
株式報酬費用	54,540千円																																																																								
貸倒引当金	9,195千円																																																																								
有価証券評価差額金	1,596千円																																																																								
繰越欠損金	19,763千円																																																																								
その他	6,447千円																																																																								
計	661,751千円																																																																								
評価性引当金	380,709千円																																																																								
繰延税金資産合計	281,042千円																																																																								
保証金利息	10,594千円																																																																								
繰延税金負債合計	10,594千円																																																																								
繰延税金資産の純額	270,448千円																																																																								
賞与引当金	18,357千円																																																																								
未払事業税等	3,977千円																																																																								
減価償却費	178,968千円																																																																								
未払費用	2,135千円																																																																								
退職給付引当金	30,251千円																																																																								
減損損失累計額	317,085千円																																																																								
投資有価証券評価損	2,046千円																																																																								
株式報酬費用	65,767千円																																																																								
貸倒引当金	19,996千円																																																																								
有価証券評価差額金	8,016千円																																																																								
繰越欠損金	23,780千円																																																																								
その他	12,610千円																																																																								
計	682,993千円																																																																								
評価性引当金	354,943千円																																																																								
繰延税金資産合計	328,049千円																																																																								
保証金利息	13,914千円																																																																								
繰延税金負債合計	13,914千円																																																																								
繰延税金資産の純額	314,135千円																																																																								
<p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">22,147千円</td></tr> <tr><td>固定資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">248,301千円</td></tr> </table>	流動資産・繰延税金資産	22,147千円	固定資産・繰延税金資産	248,301千円	<p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">24,469千円</td></tr> <tr><td>固定資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">289,665千円</td></tr> </table>	流動資産・繰延税金資産	24,469千円	固定資産・繰延税金資産	289,665千円																																																																
流動資産・繰延税金資産	22,147千円																																																																								
固定資産・繰延税金資産	248,301千円																																																																								
流動資産・繰延税金資産	24,469千円																																																																								
固定資産・繰延税金資産	289,665千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>子会社の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税額控除等</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">148.0%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">102.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	住民税均等割等	3.4%	子会社の繰越欠損金の利用	0.4%	税額控除等	0.1%	評価性引当金	148.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	102.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">10.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">10.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%	住民税均等割等	10.0%	評価性引当金	10.4%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%																																										
法定実効税率	40.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																								
住民税均等割等	3.4%																																																																								
子会社の繰越欠損金の利用	0.4%																																																																								
税額控除等	0.1%																																																																								
評価性引当金	148.0%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	102.3%																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%																																																																								
住民税均等割等	10.0%																																																																								
評価性引当金	10.4%																																																																								
その他	1.8%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式			
	債券			
	その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	23,381	19,456	3,924
	小計			
合計		23,381	19,456	3,924

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度の株式において減損処理を行い、投資有価証券評価損102,851千円を計上しております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価評価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行っております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
売却額	(千円)	25,943
売却益の合計額	(千円)	21,943
売却損の合計額	(千円)	

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	39,082
計	39,082

(注) 当連結会計年度の非上場株式において減損処理を行い、投資有価証券評価損25,693千円を計上しております。なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式			
	債券			
	その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	59,946	40,246	19,700
	小計			
合計		59,946	40,246	19,700

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
売却額(千円)		12,832
売却益の合計額(千円)		318
売却損の合計額(千円)		909

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	33,959
計	33,959

(注) 当連結会計年度の非上場株式において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,122千円を計上しております。なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合においては、原則として減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 (1)退職給付債務 30,905千円 (2)退職給付引当金 30,905千円	2 退職給付債務に関する事項 (1)退職給付債務 45,085千円 (2)退職給付引当金 45,085千円
3 退職給付費用に関する事項 (1)勤務費用 6,234千円 (2)退職給付費用 6,234千円	3 退職給付費用に関する事項 (1)勤務費用 20,042千円 (2)退職給付費用 20,042千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法によっております。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 69名	当社取締役 4名 当社監査役 4名 当社従業員 22名	当社従業員 15名
ストック・オプションの数(注)1	普通株式 235,000株	普通株式 554,000株	普通株式 116,000株
付与日	平成17年3月18日	平成17年7月29日	平成18年3月24日
権利確定条件	付与日(平成17年3月18日)以降、権利行使時まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年7月29日)以降、権利行使時まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年3月24日)以降、権利行使時まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年6月30日から平成22年6月29日まで	平成19年6月30日から平成23年6月29日まで	平成19年6月30日から平成23年6月29日まで

	第7回 ストック・オプション	第8回 ストック・オプション	第9回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員及び顧問 116名	当社取締役 6名 当社監査役 4名	当社取締役 6名 当社監査役 4名 当社従業員及び顧問 137名
ストック・オプションの数(注)1	普通株式 440,000株	普通株式 430,000株	普通株式 867,000株
付与日	平成18年10月6日	平成18年10月6日	平成19年6月28日
権利確定条件	付与日(平成18年10月6日)以降、権利行使時まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年10月6日)以降、権利行使時まで継続して勤務していること。	在任期間が1年以上(取締役、監査役及び従業員(管理職)の場合、従業員(管理職除く)の場合は3年)で、かつ、割当日から6ヶ月を経過すること(取締役、監査役の場合、従業員の場合は1年)。その他、細目については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年6月30日から平成24年6月29日まで	平成20年10月7日から平成24年6月29日まで	平成21年6月29日から平成25年6月28日まで

	第10回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社従業員 及び顧問 128名
ストック・オプションの数(注)1	普通株式 795,500株
付与日	平成20年7月1日
権利確定条件	在任期間が1年以上(取締役、監査役及び従業員(管理職)の場合、従業員(管理職除く)の場合は3年)で、かつ、割当日から6ヶ月を経過すること(取締役、監査役の場合、従業員の場合は1年)。その他、細目については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年6月28日から 平成26年6月27日まで

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

なお、株式数は、平成19年1月1日に行った株式分割(1:5)考慮後の数値を記載しております。

2. その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約によっております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、当社は平成19年1月1日に普通株式1株を普通株式5株に株式分割を実施しておりますので、分割後の株式数及び単価にて記載しております。

ストック・オプションの数

	第4回 ストック・ オプション	第5回 ストック・ オプション	第6回 ストック・ オプション	第7回 ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末				366,000
付与				
失効				17,500
権利確定				348,500
未確定残				
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	150,000	511,000	108,500	
権利確定				348,500
権利行使				
失効	15,000	126,000	2,500	20,000
未行使残	135,000	385,000	106,000	328,500

	第8回 ストック・ オプション	第9回 ストック・ オプション	第10回 ストック・ オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	407,500	829,000	
付与			795,500
失効	92,500	21,500	23,000
権利確定	315,000		
未確定残		807,500	772,500
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末			
権利確定	315,000		
権利行使			
失効			
未行使残	315,000		

単価情報

	第4回 ストック・ オプション	第5回 ストック・ オプション	第6回 ストック・ オプション	第7回 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	626	554	830	752
行使時平均株価 (円)				
公正な評価単価 (付与日) (円)				423

	第8回 ストック・ オプション	第9回 ストック・ オプション	第10回 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	752	633	312
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価 (付与日) (円)	423	100	28



当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 69名	当社取締役 4名 当社監査役 4名 当社従業員 22名	当社従業員 15名
ストック・オプションの数(注)1	普通株式 235,000株	普通株式 554,000株	普通株式 116,000株
付与日	平成17年3月18日	平成17年7月29日	平成18年3月24日
権利確定条件	付与日(平成17年3月18日)以降、権利行使時まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年7月29日)以降、権利行使時まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年3月24日)以降、権利行使時まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年6月30日から平成22年6月29日まで	平成19年6月30日から平成23年6月29日まで	平成19年6月30日から平成23年6月29日まで
	第7回 ストック・オプション	第8回 ストック・オプション	第9回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 及び顧問 116名	当社取締役 6名 当社監査役 4名	当社取締役 6名 当社監査役 4名 当社従業員 及び顧問 137名
ストック・オプションの数(注)1	普通株式 440,000株	普通株式 430,000株	普通株式 867,000株
付与日	平成18年10月6日	平成18年10月6日	平成19年6月28日
権利確定条件	付与日(平成18年10月6日)以降、権利行使時まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年10月6日)以降、権利行使時まで継続して勤務していること。	在任期間が1年以上(取締役、監査役及び従業員(管理職)の場合、従業員(管理職除く)の場合は3年)で、かつ、割当日から6ヶ月を経過すること(取締役、監査役の場合、従業員の場合は1年)。その他、細目については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年6月30日から平成24年6月29日まで	平成20年10月7日から平成24年6月29日まで	平成21年6月29日から平成25年6月28日まで

	第10回 ストック・オプション	第11回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社従業員 及び顧問 128名	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社執行役員 1名 当社従業員 及び顧問 117名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 795,500株	普通株式 840,000株
付与日	平成20年7月1日	平成21年7月1日
権利確定条件	在任期間が1年以上(取締役、監査役及び従業員(管理職)の場合、従業員(管理職除く)の場合は3年)で、かつ、割当日から6ヶ月を経過すること(取締役、監査役の場合、従業員の場合は1年)。その他、細目については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。	在任期間が1年以上(取締役、監査役及び従業員(管理職)の場合、従業員(管理職除く)の場合は3年)で、かつ、割当日から6ヶ月を経過すること(取締役、監査役の場合、従業員の場合は1年)。その他、細目については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年6月28日から 平成26年6月27日まで	平成23年6月27日から 平成27年6月26日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

なお、株式数は、平成19年1月1日に行った株式分割(1:5)考慮後の数値を記載しております。

2. その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約によっております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、当社は平成19年1月1日に普通株式1株を普通株式5株に株式分割を実施しておりますので、分割後の株式数及び単価にて記載しております。

ストック・オプションの数

	第4回 ストック・ オプション	第5回 ストック・ オプション	第6回 ストック・ オプション	第7回 ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	135,000	385,000	106,000	328,500
権利確定				
権利行使				
失効	17,500	6,000	11,000	35,500
未行使残	117,500	379,000	95,000	293,000

	第8回 ストック・ オプション	第9回 ストック・ オプション	第10回 ストック・ オプション	第11回 ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末		807,500	772,500	
付与				840,000
失効			16,000	29,000
権利確定		807,500		
未確定残			756,500	811,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	315,000			
権利確定		807,500		
権利行使				
失効		1,000		
未行使残	315,000	806,500		

単価情報

	第4回 ストック・ オプション	第5回 ストック・ オプション	第6回 ストック・ オプション	第7回 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	626	554	830	752
行使時平均株価 (円)				
公正な評価単価 (付与日) (円)				423

	第8回 ストック・ オプション	第9回 ストック・ オプション	第10回 ストック・ オプション	第11回 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	752	633	312	255
行使時平均株価 (円)				
公正な評価単価 (付与日) (円)	423	100	28	31



(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	420円90銭	1株当たり純資産額	427円58銭
1株当たり当期純損失	73円42銭	1株当たり当期純利益	11円56銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失で あり、また潜在株式が存 在していないため記載し ておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11円48銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	4,592,045	4,690,374
普通株式に係る純資産額 (千円)	4,458,007	4,528,742
差額の主な内訳 新株予約権 (千円)	134,038	161,631
普通株式の発行株式数 (株)	11,529,000	11,529,000
普通株式の自己株式数 (株)	937,500	937,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	10,591,500	10,591,500

2 1株当たり当期純損失又は1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の 当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	777,625	122,457
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	777,625	122,457
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,591,500	10,591,500
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いら れた普通株式の増加数の主要な内訳 (株)		78,803
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株 主総会決議ストック・オ プション (新株予約権方式) 普通株式 135,000株 平成17年6月29日定時株 主総会決議ストック・オ プション (新株予約権方式) 普通株式 385,000株 平成17年6月29日定時株 主総会決議ストック・オ プション (新株予約権方式) 普通株式 106,000株 平成18年6月29日定時株 主総会決議ストック・オ プション (新株予約権方式) 普通株式 328,500株 平成18年6月29日定時株 主総会決議ストック・オ プション (新株予約権方式) 普通株式 315,000株 平成19年6月28日定時株 主総会決議ストック・オ プション (新株予約権方式) 普通株式 807,500株 平成20年6月27日定時株 主総会決議ストック・オ プション (新株予約権方式) 普通株式 772,500株	平成16年6月29日定時株 主総会決議ストック・オ プション (新株予約権方式) 普通株式 117,500株 平成17年6月29日定時株 主総会決議ストック・オ プション (新株予約権方式) 普通株式 379,000株 平成17年6月29日定時株 主総会決議ストック・オ プション (新株予約権方式) 普通株式 95,000株 平成18年6月29日定時株 主総会決議ストック・オ プション (新株予約権方式) 普通株式 293,000株 平成18年6月29日定時株 主総会決議ストック・オ プション (新株予約権方式) 普通株式 315,000株 平成19年6月28日定時株 主総会決議ストック・オ プション (新株予約権方式) 普通株式 806,500株 平成20年6月27日定時株 主総会決議ストック・オ プション (新株予約権方式) 普通株式 756,500株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>新株予約権(ストック・オプション)について 平成21年6月26日開催の第30期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役、従業員及び顧問に対して、ストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する件とした議案を、下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由 当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高め、優秀な人材を継続的に確保すること、また、適正な監査に対する意識を高めること等を目的として、当社取締役、監査役、従業員及び顧問に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行するものであります。</p> <p>(2) 株主総会決議による委任に基づき募集事項の決定をすることができる新株予約権の数の上限 9,000個(普通株式 900,000株)</p> <p>(3) 発行価額 無償</p>	<p>新株予約権(ストック・オプション)について 平成22年6月29日開催の第31期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役、従業員及び顧問に対して、ストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する件とした議案を、下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由 当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高め、優秀な人材を継続的に確保すること、また、適正な監査に対する意識を高めること等を目的として、当社取締役、監査役、従業員及び顧問に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行するものであります。</p> <p>(2) 株主総会決議による委任に基づき募集事項の決定をすることができる新株予約権の数の上限 9,000個(普通株式 900,000株)</p> <p>(3) 発行価額 無償</p>

(開示の省略)

セグメント情報、金融商品、デリバティブ取引、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5.【個別財務諸表】  
 (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	912,125	972,591
売掛金	118,035	85,969
未収入金	26,084	961
商品	14,154	22,753
貯蔵品	3,854	9,096
前払費用	97,320	113,404
仮払金	2,071	492
短期貸付金	147,000	50,000
未収消費税等	-	47,280
繰延税金資産	22,147	24,469
立替金	2,772	3,431
その他	1,645	2,944
流動資産合計	1,347,210	1,333,395
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,898,786	4,780,063
減価償却累計額	889,808	1,169,066
建物(純額)	3,008,978	3,610,997
構築物	68,305	194,036
減価償却累計額	28,084	53,508
構築物(純額)	40,220	140,527
工具、器具及び備品	57,207	167,780
減価償却累計額	31,698	66,298
工具、器具及び備品(純額)	25,508	101,482
建設仮勘定	341,138	82,555
土地	244,926	244,250
リース資産	4,672,381	4,563,443
減価償却累計額	1,100,806	1,428,549
リース資産(純額)	3,571,574	3,134,893
有形固定資産合計	7,232,347	7,314,707
無形固定資産		
商標権	2,227	2,256
ソフトウェア	9,950	37,738
水道施設利用権	35,400	38,590
電話加入権	1,715	1,715
リース資産	54,841	35,180
無形固定資産合計	104,134	115,480

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	58,539	74,205
関係会社株式	0	6,848
長期前払費用	108,344	128,541
繰延税金資産	252,370	289,665
長期貸付金	67,600	79,600
役員に対する長期貸付金	-	91,708
関係会社長期貸付金	144,915	134,915
敷金及び保証金	3,602,268	3,688,810
建設協力金	386,591	487,242
長期預け金	-	122,850
貸倒引当金	105,600	132,144
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,515,029</b>	<b>4,972,244</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>11,851,511</b>	<b>12,402,432</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,198,722</b>	<b>13,735,827</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	265,916	267,589
短期借入金	634,000	824,500
1年内償還予定の社債	84,000	84,000
1年内返済予定の長期借入金	740,000	957,500
リース債務	428,491	411,572
未払金	215,427	296,256
未払費用	120,756	138,279
未払法人税等	34,925	85,591
未払消費税等	86,321	14,259
前受金	355,941	406,222
預り金	4,991	5,206
賞与引当金	42,160	45,115
設備関係未払金	7,020	39,603
その他	1,116	1,116
<b>流動負債合計</b>	<b>3,021,069</b>	<b>3,576,812</b>
<b>固定負債</b>		
社債	222,000	138,000
長期借入金	1,840,300	2,069,300
リース債務	3,425,503	3,044,658
退職給付引当金	30,905	45,085
デリバティブ債務	16,927	-
長期預り保証金	20,547	19,369
長期未払金	29,260	29,260
長期設備関係未払金	18,741	137,938
<b>固定負債合計</b>	<b>5,604,185</b>	<b>5,483,613</b>
<b>負債合計</b>	<b>8,625,254</b>	<b>9,060,425</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,032,626	2,032,626
資本剰余金		
資本準備金	2,179,226	2,179,226
資本剰余金合計	2,179,226	2,179,226
利益剰余金		
利益準備金	50	50
その他利益剰余金		
別途積立金	32,907	32,907
繰越利益剰余金	663,822	747,519
利益剰余金合計	696,779	780,476
自己株式	466,875	466,875
株主資本合計	4,441,757	4,525,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,327	11,684
評価・換算差額等合計	2,327	11,684
新株予約権	134,038	161,631
純資産合計	4,573,467	4,675,401
負債純資産合計	13,198,722	13,735,827

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>売上高</b>		
施設運営収入	8,545,323	9,361,960
フランチャイズ関連収入	254,192	193,701
売上高合計	8,799,516	9,555,661
<b>売上原価</b>		
施設運営収入原価	7,681,246	8,557,401
フランチャイズ関連原価	116,589	70,950
売上原価合計	7,797,836	8,628,351
<b>売上総利益</b>	1,001,679	927,309
販売費及び一般管理費	693,272	672,919
<b>営業利益</b>	308,406	254,390
<b>営業外収益</b>		
受取利息	15,433	20,515
受取家賃	16,092	16,198
受取配当金	200	225
協賛金収入	55,428	85,295
受取保険金	86	4,891
原油スワップ差益	7,939	-
デリバティブ評価益	-	16,927
雑収入	25,812	25,041
営業外収益合計	120,993	169,094
<b>営業外費用</b>		
支払利息	147,737	145,131
社債利息	6,555	5,468
支払手数料	4,282	3,466
デリバティブ評価損	47,634	-
原油スワップ差損	-	9,582
雑損失	3,437	97
営業外費用合計	209,646	163,746
<b>経常利益</b>	219,753	259,738
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	21,943	318
新株予約権戻入益	4,751	3,221
固定資産売却益	-	1,931
賞与引当金戻入額	10,186	502
特別利益合計	36,882	5,973
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	14,990	-
減損損失	762,344	-
貸倒引当金繰入額	22,600	26,544
投資有価証券売却損	-	909
投資有価証券評価損	128,544	5,122
その他	3,149	-
特別損失合計	931,628	32,576
<b>税引前当期純利益</b>	674,992	233,136
法人税、住民税及び事業税	122,129	140,271
法人税等調整額	19,037	33,198
法人税等合計	141,167	107,073
<b>当期純利益</b>	816,159	126,063

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,032,626	2,032,626
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,032,626	2,032,626
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,179,226	2,179,226
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,179,226	2,179,226
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,179,226	2,179,226
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,179,226	2,179,226
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	50	50
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50	50
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	32,907	32,907
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32,907	32,907
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,543,531	663,822
当期変動額		
剰余金の配当	63,549	42,366
当期純利益	816,159	126,063
当期変動額合計	879,708	83,697
当期末残高	663,822	747,519
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,576,488	696,779
当期変動額		
剰余金の配当	63,549	42,366
当期純利益	816,159	126,063
当期変動額合計	879,708	83,697
当期末残高	696,779	780,476

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	466,875	466,875
当期変動額		
自己株式の取得	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	466,875	466,875
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,321,466	4,441,757
当期変動額		
剰余金の配当	63,549	42,366
当期純利益	816,159	126,063
自己株式の取得	-	-
当期変動額合計	879,708	83,697
当期末残高	4,441,757	4,525,454
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,960	2,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,287	9,356
当期変動額合計	8,287	9,356
当期末残高	2,327	11,684
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5,960	2,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,287	9,356
当期変動額合計	8,287	9,356
当期末残高	2,327	11,684
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	87,455	134,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,583	27,593
当期変動額合計	46,583	27,593
当期末残高	134,038	161,631
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,414,881	4,573,467
当期変動額		
剰余金の配当	63,549	42,366
当期純利益	816,159	126,063
自己株式の取得	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,295	18,236
当期変動額合計	841,413	101,933
当期末残高	4,573,467	4,675,401

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5)【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期までの流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「短期貸付金」は12,000千円でありま す。</p>	

6. その他

(1) 役員の異動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。